

2017 年 8 月配信 【第 68 号】

名銀「アジアビジネスクラブ」

アジアクラブ通信

— CONTENTS（第 68 号） —

○ トピックス

「勢いを増すホーチミンの小売市場」について

○ 次号のトピックス予告

次回は、中国・上海からの現地情報をご紹介します

勢いを増すホーチミンの小売市場

製造拠点として、安価で豊富な労働力を強みの一つとして世界から高い注目を集めるベトナム。その労働力の源泉となっている 9,000 万人を超す人口と安定的な経済成長などを背景に内需市場がとりわけ活況を呈しています。2016 年に第三次産業が GDP の 5 割弱を占めるようになったことから内需の拡大を見て取ることができます。中でも小売業は商都ホーチミンを中心に顕著な成長を見せており、2017 年上半期の産業別実質 GDP 成長率でも 10.2% と高い伸びを示しています。同分野では日系企業もコンビニや百貨店、ショッピングモールといった業態が進出しており、外資、地場を問わずこの波を捉える動きは積極的になっています。

＜消費が活発なホーチミン＞

消費市場としても注目を集めるベトナムですが、市場やパパママショップ（家族経営の小規模店）等の伝統的小売（TT：Traditional Trade）が主流であり、コンビニやスーパーといった近代的小売（MT：Modern Trade）の比率は約 14% とされ、東南アジアの中でも低位となっています。ベトナムで最も MT が発達しているのが南部ホーチミン市です。ホーチミンは人口およそ 840 万人、2016 年の一人当たり GDP はベトナム全体の 2,215 ドルに対し 5,428 ドルとタイ全体に匹敵します。購買力の高さと南部の人々の新しいもの好きな性格も相まって、全国で最も消費性向の高い都市となっています。そして、そのような購買力のある所得層が多いホーチミンでは、多様な商品を取り扱う MT は欠かせない存在です。

＜MT を牽引する競争激化のコンビニ＞

そんなホーチミンの MT を牽引するのがコンビニです。日系では 7 月末時点でファミリーマートが 135 店舗、ミニストップが 84 店舗と近年急速に店舗網を拡大。また、2017 年 6 月にはセブンイレブンが初出店し、現在 3 店舗を運営しています。7-Eleven, Inc.（米国）とマスターフランチャイズ契約を締結している SEVEN SYSTEM VIETNAM JSC（ベトナム）が運営しているものであり、今後 3 年で 100 店舗を目標にしているとのこと。その他にもサークル K、VinMart+ や B's Mart といった店舗網を有する多数のプレーヤーが存在しています。ここに今年新たに出店した地場系のゴールドマート、年内に進出予定の韓国系（地場系との合弁会社）コンビニが加わり、ホーチミン市内での各社のドミナント（高密度集中）出店により競争激化は必至です。

また、ショッピングモールを含むスーパーも、地場資本やタイ資本を中心に積極的に投資が進んでいます。日系でもイオンモールが国内 4 店舗を運営しています。スーパーはコンビニと異なり広い商圈を想定しており、比較的平均所得の高いホーチミン近隣省や北部・中部の主要都市、市内でも郊外など広く展開されています。【表 1】を見てもわかるように、Co.op Mart や Big C などはホーチミン市内だけでなく市外にも複数展開されています。

【表1】ベトナムの主要小売プレイヤー

業態	企業名(資本国)	店舗数 (全国)	内ホーチミン市内	内ハノイ市内
(ミニ スー パー 含む)	FamilyMart(日本)	135	124	0
	MINISTOP(日本)	84	83	0
	CircleK(香港)	254	160	84
	VinMart+(ベトナム)	870	217	393
	B's mart(タイ)	157	157	0
	SATRA FOODS(ベトナム)	108	108	0
(モ ー ス ー パ ー 等 含む)	Co.op Mart(ベトナム)	86	33	1
	VinMart(ベトナム)	27	14	10
	Big C(タイ)	35	9	6
	Lotte Mart(韓国)	14	4	2
	AEON(日本)	4	2	1
	Citymart(ベトナム・イオン出資)	28	21	3
	MM Mega Market(タイ)	19	3	3
	FIVIMART(ベトナム・イオン出資)	27	0	27
百貨店	PARKSON(マレーシア)	7	5	0
	高島屋(日本)	1	1	0
	Diamond Plaza(韓国)	1	1	0

出所：各社 Web サイトを参考に筆者作成



新規開店したセブンイレブン：筆者撮影



日用雑貨の MINISOU：筆者撮影

<多様性を増すホーチミンの小売>

「小売」というと日系企業の進出が盛んなこともあってコンビニやスーパーが話題になりがちですが、専門店の展開も徐々に拡大しつつあります。ファストファッションでは ZARA が昨年ホーチミン市内に 1 号店をオープン、2 号店を今年中にハノイに出店予定です。また、H&M も間もなく ZARA 1 号店と同じ商業施設内に初出店します。その他には、日用雑貨を取り扱う中国系の MINISOU（名創優品、メイソウ）がベトナム全土で 23 店舗（内 10 店舗がホーチミン）を展開、フランスのスポーツ用品大手デカトロンがホーチミンに出店を予定しているなど、ホーチミンの小売は多様性を増しつつあります。

<成長する小売と日本製品の商機>

2016 年のベトナムの小売市場規模は 1,200~1,500 億ドルとされ、2020 年には 1,800 億ドルに達するとも言われています。日本企業もベトナムの消費市場へ積極的に売り込みを図っています。日本製品の安心安全は認知されていますが、やはり価格が課題です。既存の小売店はファストファッションや安価な日用雑貨を取り扱っており、その中へ日本の商品を持ち込むだけではなかなか商機は見出せないと思われます。現実的な価格、多様な商品に囲まれている現在のベトナムにおいて、日本企業の商機は、ベトナムのライフスタイルなどを加味し、ベトナム人の琴線に触れる商品を取り扱うことにありと考えられます。

名古屋銀行 法人営業部 ベトナム駐在
奥村 和生

【参考】

- ・ Euromonitor International (<http://www.euromonitor.com/home>)
- ・ サイゴンタイムズ (<http://english.thesaigontimes.vn/>)
- ・ 外国投資庁 (FIA) (<http://fiajp.mpi.gov.vn/News.aspx>)

名古屋銀行の中国拠点

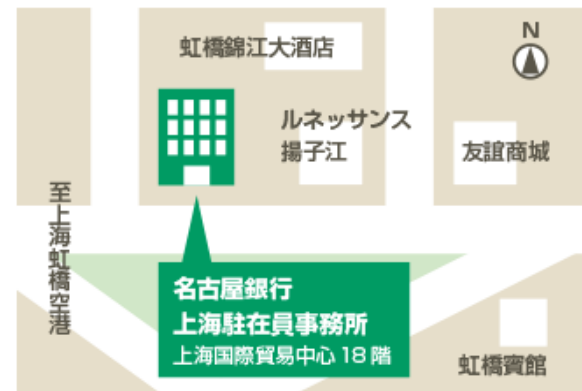
■ 南通支店

中国江蘇省南通市経済技術開発区
通盛大道 188 号 創業外包服務中心C楼
2F
TEL: <86>513-8919-2280
FAX: <86>513-8919-2281



■ 上海駐在員事務所

中国上海市長寧区延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 1809 号室(18階)
TEL: <86>21-6275-4207
FAX: <86>21-6275-9461



<ご注意>

- 法律上、会計上の助言: 本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。
- 法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
- 秘密保持: 本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
- 免責: 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。
- 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製。引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。

【事務局】 名古屋銀行 法人営業部 国際ビジネス推進室

TEL: 052-962-9522 FAX: 052-962-6043